

株主の皆様へ

第2期 中間事業報告書



Nabtesco

「空・陸・海におけるモーションコントロールシステム機器の世界トップメーカー」を目指して。

Contents

- ◆株主の皆様へ1
- ◆当中間決算の概要と今後の戦略3
- ◆財務ハイライト5
- ◆事業別営業の概況6
- ◆連結財務諸表7
- ◆単体財務諸表9
- ◆株式関連情報10

ナブテスコ 株式会社

2004年10月1日、事業持株会社として 新生ナブテスコの新たな挑戦がスタートいたしました。



代表取締役会長
岩垂 重雄

代表取締役社長
興津 誠

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ナブテスコ株式会社は、2004年10月1日を期してティーエスコポレーション株式会社（旧 帝人製機株式会社）と株式会社ナブコの2社を吸収合併いたしました。

2003年9月29日に同2社の経営統合によって持株会社として誕生いたしました当社は、これまでの1年間、統合効果の極大化、グループの全体最適化等

経営統合からの1年

統合効果極大化に
向けた基盤作り

事業統合

統合効果極大化の
本格展開

を目指して経営基盤の整備を図ってまいりました。この合併も当初の計画どおり達成することができ、『事業統合』を機に更に効率的な運営を図り、経営統合の効果の追求を行ってまいります。

今後、当社はコア事業の強化・育成に努め、世界に通用する事業基盤の確立を目指し、グローバル化の推進を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



新技術・新製品
の創出

新市場・新規顧客
の創造



経営基盤の 確立

執行役員制

カンパニー制



収益体質強化が奏効し当中間期は増収増益

当中間期におけるわが国経済は、輸出の堅調、民間設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復などにより、概ね順調に推移しました。当社グループを取り巻く経営環境は、中国市場における金融引締めの影響が出ましたが、欧米市場においては自動車業界の設備投資を中心に活況が持続しました。国内市場においても輸出の増加に伴う生産拡大を反映し、好況を維持しました。

その結果、当中間期の連結業績は、売上高が665億円(前年同期比10.0%増)、営業利益が52億円(前年同期比42.2%増)、経常利益は57億円(前年同期比48.3%増)、中間純利益は34億円(前年同期比101.8%増)となり、本年5月7日の決算発表および8月6日の第1四半期決算発表時の業績予想を大幅に上回ることができました。

利益面においては、景気の回復による増収に加え、昨年の経営統合以来グループをあげて取り組んできました収益力改善活動の成果が実を結び、材料価格の高騰などを吸収し増益を達成することができました。中長期経営戦略の一つである「利益ある成長」に向けた経営体質が備わりつつあります。引き続き当社は、景気変動に左右されない安定した収益力の強化に努め、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えています。

「統合効果の極大化」に向けた基本的な体制を整備

今回の事業統合に伴い、当社は「社内カンパニー制度」を導入いたしました。

「カンパニー制」は、個々の事業単位を一つの会社(カンパニー)と見なし、独立性の高い経営によって各事業分野で世界No.1を目指すことを目的とした体制です。グループ全体での成長が求められる連結経営の時代にあって、特に多岐にわたる事業を展開している当社にとっては、個々の事業を単位としたカンパニー制が、効率的かつ効果的な運営に不可欠と判断しています。

次に、各カンパニーが独立性の高い経営によって成長を目指すためには、独自の判断で迅速な意思決定を行える権限を持つことが必要です。従来より導入しております「執行役員制」は、この事業運営上の「カンパニー制」を経営面から補完するための制度として有効と判断しております。これにより、経営意思決定と業務執行の分離を行い、責任・権限の明確化と執行の迅速化を実現する環境を整備しました。執行役員には、社内カンパニーの社長、主要な子会社の社長を就任させ、執行権限を委譲するとともに、執行役員会を通してカンパニー間および子会社との間で事業および技術の横断化を図ることで、グループ全体としてのシナジー効果の拡大を推進していきます。

この「カンパニー制」と「執行役員制」を基礎に、当社は今後、統合効果の本格的な極大化に着手していきます。

◆ナブテスコ株式会社は、今後の長期的成長に向け、新たな経営をスタートしました。株主の皆さまには、引き続きご理解とご支援を

高い透明性と企業倫理の維持

企業は、社会の一構成員としてCSR(企業の社会的責任)を視野に入れた経営を行うことが重要です。高い透明性と企業倫理の維持、すなわち、コンプライアンス体制の強化は当社の最重要課題の一つです。

当社では、健全な経営管理の遂行に資することを目的とし、当社およびグループ会社の経営活動の効率的な運営と質的な向上を図るため、社長直轄の組織として『業務監査部』を設置し、内部業務監査機能を強化しています。

本年10月1日には、グループのコンプライアンス体制を充実すべく『コンプライアンス推進部』を新設いたしました。当社およびグループ会社の事業経営全般におけるリスクに対する体質の強化を目指します。

また、グループ全体がより高い倫理観に根ざした企業行動をとるため、「企業行動規範」および「企業行動基準」(ガイドライン)を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めていきます。

ナブテスコグループは永続的な企業価値の増大を目指し企業価値を最大化することを目的とし、経営の透明性・公正性の確保、意思決定の敏速性を重視した経営を行ってまいります。今後も、社会的使命を十分自覚しながら、より高次の企業倫理に基づいた経営とより高い透明性を確保したディスクロージャーに努めてまいります。

賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

7つのカンパニーが 独自の事業運営により 新たな挑戦を 開始しました。

精機カンパニー

「精密減速機」単体と、サーボモータと精密減速機をコンパクトに一体化した「精密サーボ・アクチュエータ」を主力製品とし、世界市場で事業を展開。産業用ロボットの関節用途向け精密減速機では世界No.1のシェアを確立。

鉄道カンパニー

鉄道車両用ブレーキシステムやドア開閉装置を主力製品とし、鉄道の電子化・システム化にいち早く対応。国内ではブレーキシステム、ドア開閉装置でのトップシェアを確立。また近年では成長著しい中国市場を中心に海外事業も積極的に展開。

自動車カンパニー

商用車ブレーキ用ウェッジチャンバ、エアドライヤが主力製品。当社はこれら製品では国内唯一のメーカーであり、ウェッジチャンバ国内シェア85%、エアドライヤ国内シェア90%と確固たるポジションを確立。また海外でも成長の場を広げるべく2004年2月、タイに製造拠点を設立。

船用カンパニー

船用エンジン制御システム、電子ガバナシステムといった主力製品を世界各国に展開。日本、オランダ、シンガポールの3極体制を中心とした世界的サービスネットワーク網を構築し、世界中のお客様のニーズに迅速に対応。

パワーコントロール カンパニー

パワーショベル用走行ユニット、コントロールバルブを主力製品とし、小型から大型までカバーするラインアップを確立。近年では風力発電機用駆動装置にも参入し、省エネ・環境分野での事業拡大も推進中。

航空宇宙カンパニー

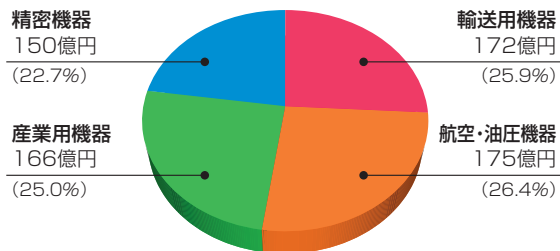
フライト・コントロール・アクチュエーション・システムを主力製品に事業を展開。同製品では世界6強の1社として、ボーイング社への主要サプライヤーとしての地位を確立。またエンジン補機や電源システム等へも事業展開を図り、世界トップクラスのサプライヤーとして、お客様ニーズに対応。

ナブコカンパニー

日本で最初に自動ドアを手掛けたバイオニアとして、常に安全で利便性の高い自動ドア製品を開発。現在では建物用自動ドア国内販売拠点110箇所、2,000名体制を構築。また国内外の駅で快適性と安全性の向上をもたらすプラットホーム・ドア等の事業を展開し、日々の安全に貢献。

財務ハイライト

売上高構成比

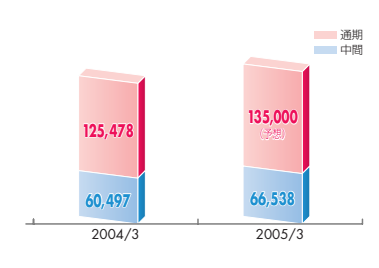


主な経営指標の推移

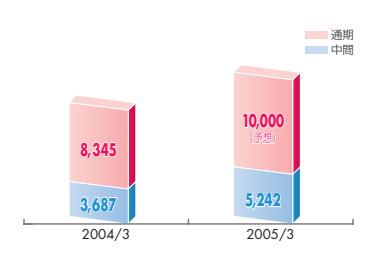
	(百万円)		
	2003/9	2004/3	2004/9
売上高	60,497	125,478	66,538
営業利益	3,687	8,345	5,242
経常利益	3,867	8,477	5,733
中間(当期)純利益	1,715	4,232	3,460
総資産	129,760	130,683	132,898
株主資本	44,770	47,718	50,313

(百万円)

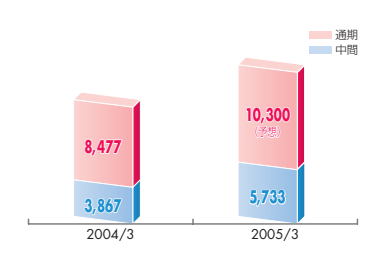
売上高



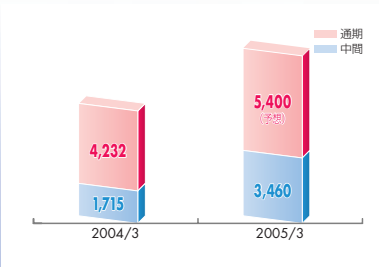
営業利益



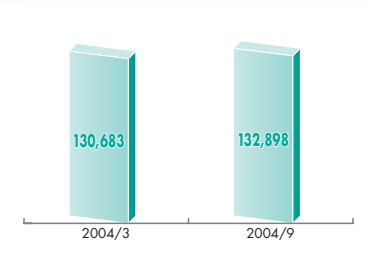
経常利益



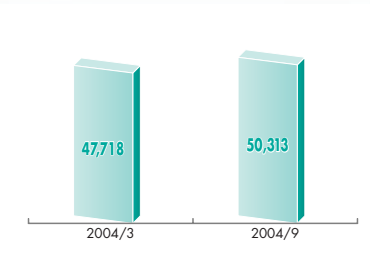
中間(当期)純利益



総資産



株主資本



事業別営業の概況

精密機器事業

売上高は前年同期比33億円増加（前年同期比28.3%増）し150億円、営業利益は前年同期比8億円増加（前年同期比58.1%増）の23億円となりました。

精密減速機は、国内外の自動車メーカーの設備投資が高水準を継続し産業用ロボット向けの売上が好調に推移しました。また工作機械向け・半導体製造装置向けについても市場の活況を受け好調でありました。

輸送用機器事業

売上高は前年同期比7億円増加（前年同期比4.4%増）し172億円、営業利益は前年同期比4億円増加（前年同期比87.0%増）の8億円となりました。

鉄道車両用では、国内での伸び悩みはあったものの海外向けが堅調に推移し、自動車用ブレーキ分野では排ガス規制による2003年度の需要増の反動を新車代替需要の増加によりカバーし、高水準を維持しました。船用エンジン制御システムは船舶の高レベルの建造隻数を背景に売上高を伸ばしました。

航空・油圧機器事業

売上高は前年同期比7億円増加（前年同期比4.5%増）し175億円となりましたが、営業利益は前年同期比2億円減少（前年同期比29.3%減）の6億円にとどまりました。

航空機器は、米国同時テロ以降の市場低迷とイラク戦争などの影響により民間航空業界の事業環境は依然として改善の傾向が見えず、厳しい環境が続きました。

油圧機器は、中国市場の金融引締め政策による設備投資の減少の影響が出ましたが、欧米市場の活況により高水準の売上となりました。しかしながら、素材調達価格の上昇や、急激な生産増に対応するため、採算性が低下しました。

産業用機器事業

売上高は前年同期比12億円増加（前年同期比7.9%増）し166億円、営業利益は前年同期比5億円増加（前年同期比71.3%増）の13億円となりました。

自動ドア関連分野では、建物用自動ドアの売上が堅調に推移し、産業機械分野では、国内外食品業界ならびに自動車業界の設備投資により、自動充填包装機械、工作機械の売上が好調でありました。

通期の見通し

2004年度下半期の経営環境は、中国市場における金融引締めの影響、原油をはじめとする基礎資材の高騰、米国経済の先行き、為替動向などの不安材料があり、景気の先行きは決して予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、新規事業の育成、新製品の

上市および開発の加速を図るとともに、コストダウンに注力してまいります。

2004年度の業績見通しは、当初の予想を上回り、売上高は1,350億円、営業利益100億円、経常利益103億円、当期純利益54億円の見込みであり、ROEは10.8%を予測しております。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表 〔単位：百万円〕	当中間期 (H16.9.30現在)	前期 (H16.3.31現在)	前中間期 (H15.9.30現在)
資産の部			
流動資産	74,476	70,888	69,101
現金及び預金	16,311	14,801	8,621
受取手形及び売掛金	38,939	38,580	37,767
たな卸資産	15,556	13,226	14,167
その他	3,668	4,280	8,545
固定資産	58,422	59,794	60,659
有形固定資産	42,721	42,895	43,980
建物及び構築物	16,134	16,385	17,104
機械装置及び運搬具	9,092	8,718	9,160
土地	14,481	14,881	14,990
その他	3,013	2,910	2,725
無形固定資産	1,969	1,983	1,892
投資その他の資産	13,731	14,915	14,785
投資有価証券	9,474	9,333	7,742
その他	4,257	5,582	7,043
資産合計	132,898	130,683	129,760

	当中間期 (H16.9.30現在)	前期 (H16.3.31現在)	前中間期 (H15.9.30現在)
負債の部			
流動負債	53,342	52,441	46,915
支払手形及び買掛金	25,530	24,133	23,916
短期借入金	11,995	13,723	13,499
一年内償還予定の社債	5,000	5,000	—
その他	10,816	9,582	9,498
固定負債	25,925	27,302	34,847
社債	—	—	5,000
長期借入金	12,513	13,095	15,826
その他	13,410	14,205	14,019
(負債合計)	79,268	79,744	81,763
少数株主持分	3,316	3,220	3,226
資本の部			
資本金	10,000	10,000	10,000
資本剰余金	17,709	17,709	17,658
利益剰余金	21,460	18,677	16,167
その他有価証券評価差額金	2,288	2,473	1,646
為替換算調整勘定	△1,039	△1,060	△654
自己株式	△105	△81	△47
(資本合計)	50,313	47,718	44,770
負債、少数株主持分及び資本合計	132,898	130,683	129,760

財務ポジション

手許資金・たな卸資産の増加を背景に、当中間期末の総資産は1,328億円と若干増加しましたが、一方、有利子負債は前年同期比48億円減の295億円となりました。なお、手許資金は163億円と高水準ですが、下期の社債償還50億円および借入金の返済にその一部を充当

する予定です。

また当中間期末の株主資本は、前年同期よりも55億円増加し503億円となりました。その結果、株主資本比率は3.4ポイント向上し、37.9%となりました。

中間連結損益計算書 【単位：百万円】	当中間期 (H16.4.1~H16.9.30)	前期 (H15.4.1~H16.3.31)	前中間期 (H15.4.1~H15.9.30)
売上高	66,538	125,478	60,497
売上原価	50,802	97,187	46,927
売上総利益	15,735	28,291	13,569
販売費及び一般管理費	10,493	19,946	9,882
営業利益	5,242	8,345	3,687
営業外収益	930	1,693	868
(内、持分法による投資利益)	(452)	(838)	(436)
営業外費用	439	1,561	688
経常利益	5,733	8,477	3,867
特別利益	180	180	144
特別損失	439	2,058	1,306
税金等調整前中間(当期)純利益	5,474	6,599	2,705
法人税、住民税及び事業税	1,070	2,239	1,320
法人税等調整額	808	△147	△463
少数株主利益	135	275	133
中間(当期)純利益	3,460	4,232	1,715

損益の状況

当中間期の売上高は、全セグメント増収により60億円増の665億円(前年同期比10.0%増)となりました。特に精密機器事業、産業用機器事業が大幅増となりました。営業利益は売上の増加、コストダウンなどにより15億円増の52億円(前年同期比42.2%増)、経常利益は支払利息の減少、為替差益により18億円増の57億円(前年同期比48.3%増)となり、中間純利益は17億円増の34億円(前年同期比101.8%増)となりました。

中間連結剰余金計算書 【単位：百万円】	当中間期 (H16.4.1~H16.9.30)	前期 (H15.4.1~H16.3.31)	前中間期 (H15.4.1~H15.9.30)
資本剰余金の部			
I 資本剰余金期首残高	17,709	17,904	17,904
II 資本剰余金増加高	—	123	72
III 資本剰余金減少高	—	317	317
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高	17,709	17,709	17,658
利益剰余金の部			
I 利益剰余金期首残高	18,677	14,937	14,937
II 利益剰余金増加高	3,733	4,232	1,715
中間(当期)純利益	3,460	4,232	1,715
連結子会社増加による増加高	242	—	—
持分法適用関連会社増加による増加高	30	—	—
III 利益剰余金減少高	950	492	485
配当金	444	437	437
取締役賞与金	74	48	48
連結子会社増加による減少高	394	—	—
持分法適用関連会社増加による減少高	35	—	—
その他	—	7	—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	21,460	18,677	16,167
中間連結キャッシュ・フロー計算書 【単位：百万円】			
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,529	15,750	9,002
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△996	△3,804	△1,823
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,846	△5,335	△2,643
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△64	59
V 現金及び現金同等物の増加額	691	6,546	4,595
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,476	7,929	7,929
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	815	—	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,983	14,476	12,525

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス45億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは18億円の設備投資を実施しましたが、遊休資産の売却収入によりマイナス9億円にとどまりました。この結果、フリーキャッシュフローはプラス35億円となりました。これに対し財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金支払等によりマイナス28億円となり、現金および現金同等物の当中間期末残高は、当中間期に新規連結による増加分と併せ、159億円となりました。

単体財務諸表

中間貸借対照表 〔単位：百万円〕	当中間期 (H16.9.30現在)	前期 (H16.3.31現在)	前中間期 (H15.9.30現在)		当中間期 (H16.9.30現在)	前期 (H16.3.31現在)	前中間期 (H15.9.30現在)
資産の部				負債の部			
流動資産	1,196	1,076	9	流動負債	234	236	414
現金及び預金	78	96	—	未払金	111	114	413
関係会社預け金	965	696	—	未払費用	106	106	—
繰延税金資産	46	45	—	その他	15	15	0
その他	105	237	9	固定負債	40	27	—
固定資産	40,025	40,020	40,008	役員退職慰労引当金	40	27	—
無形固定資産	0	0	—	(負債合計)	274	264	414
投資その他の資産	40,024	40,019	40,008	資本の部			
関係会社株式	40,008	40,008	40,008	資本金	10,000	10,000	10,000
繰延税金資産	16	11	—	資本剰余金	29,690	29,690	29,690
				資本準備金	24,690	29,690	29,690
資産合計	41,221	41,096	40,017	その他資本剰余金	5,000	—	—
				利益剰余金	1,362	1,222	△87
				中間(当期)未処分利益(△中間未処理損失)	1,362	1,222	△87
				自己株式	△105	△81	—
				(資本合計)	40,947	40,831	39,603
				負債・資本合計	41,221	41,096	40,017

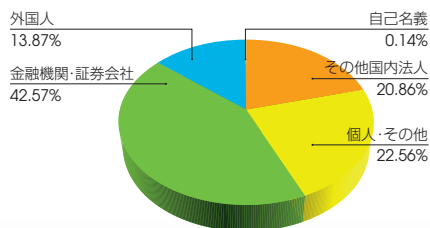
中間損益計算書 〔単位：百万円〕	当中間期 (H16.1~H16.9.30)	前期 (H15.9.29~H16.3.31)	前中間期 (H15.9.29~H15.9.30)
営業収益	1,352	2,034	8
営業費用	718	838	94
販売費及び一般管理費	718	838	94
営業利益(△営業損失)	633	1,196	△86
営業外収益	0	0	—
営業外費用	0	0	—
経常利益(△経常損失)	634	1,196	△86
税引前中間(当期)純利益(△税引前中間純損失)	634	1,196	△86
法人税、住民税及び事業税	22	30	0
法人税等調整額	△5	△57	—
中間(当期)純利益(△中間純損失)	617	1,222	△87
前期繰越利益	744	—	—
当期未処分利益(△当期未処理損失)	1,362	1,222	△87

株式の状況

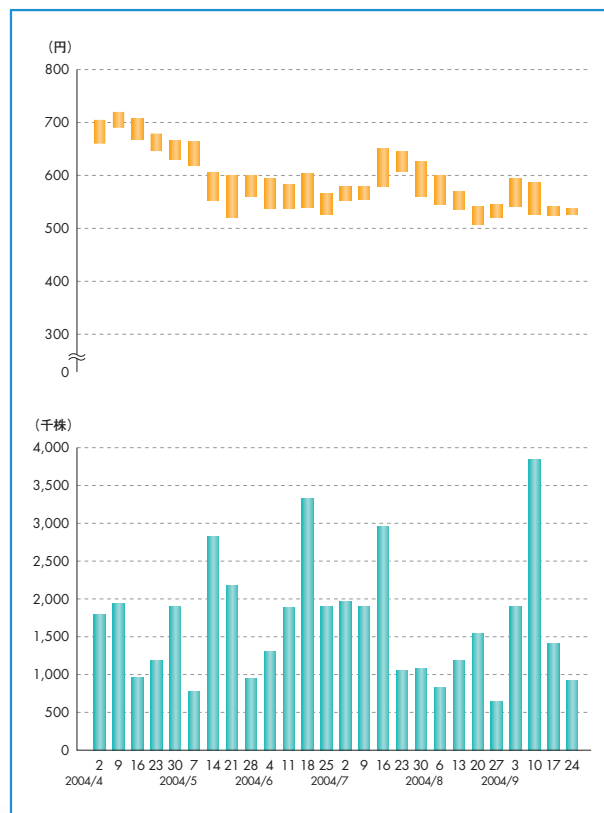
- ◆発行済株式の総数：127,212,607株
- ◆株主数：12,507名
- ◆大株主：

株主名	持株数(千株)	議決権比率
帝人株式会社	13,535	10.87%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,082	9.70%
株式会社神戸製鋼所	8,500	6.82%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	8,011	6.43%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,418	6.00%
株式会社UFJ銀行	6,223	5.00%
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマンサックス インターナショナル(エクイティ)	3,153	2.53%
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	2,833	2.27%
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2,603	2.09%
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	2,125	1.71%

◆所有者別 株式数比率



株価・出来高の状況



利益還元方針および配当金

当中間期末の配当金は1株当たり3円50銭といたします。

当社はグループ全体の収益水準をベースに、株主様への安定的且つ継続的な配当を基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ってまいります。

また内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本

政策の遂行のために使用させて頂きます。

当中間期末の配当金は、当中間期の業績や今後の経営環境などを勘案し、1株につき3円50銭といたします。

会社概要 (2004年9月30日現在)

会社名 ナブテスコ株式会社
設立 2003年9月29日
所在地 東京都港区海岸1丁目9番18号
資本金 100億円
従業員数 単体 79人
連結 4,071人

連結子会社 (2004年10月1日現在)

国内 19社 (他持分法適用会社 7社)
海外 15社 (他持分法適用会社 2社)

役員構成 (2004年10月1日現在)

【取締役会】

代表取締役会長	岩垂 重雄	
代表取締役社長	興津 誠	
専務取締役	本田 侑三	
専務取締役	田中 均	
常務取締役	山中 盛男	
常務取締役	秋山 晋一	
取締役	松本 和幸	
取締役	佐和 博	
社外取締役	高田 治	[非常勤] (株)神戸製鋼所監査役
社外取締役	長島 徳明	[非常勤] 帝人(株)代表取締役副社長

【監査役会】

常勤監査役	萩原 茂明	
常勤監査役	松田 孝介	
監査役	船井 孝祐	[非常勤]
監査役	石丸 哲也	[非常勤] 帝人エンジニアリング(株)取締役
監査役	柴山 高一	[非常勤] 税理士法人中央青山顧問

【業務執行体制】

最高経営責任者	興津 誠	ナブコカンパニー社長
専務執行役員	本田 侑三	技術本部長
専務執行役員	田中 均	企画本部長
常務執行役員	山中 盛男	技術本部副本部長(生産改革担当)
常務執行役員	生田 満穂	航空宇宙カンパニー社長
常務執行役員	岡本 正巳	エス・ティ・エス(株)代表取締役社長
常務執行役員	秋山 晋一	パワーコントロールカンパニー社長
常務執行役員	児山 立平	精機カンパニー社長兼計画部長
常務執行役員	吉田興四郎	鉄道カンパニー社長
執行役員	佐々木 慧	東洋自動機(株)代表取締役社長
執行役員	麻生 輝清	グループコンプライアンス担当
執行役員	松本 和幸	技術本部副本部長(技術開発担当) 兼開発企画部長
執行役員	大下 邦男	ナブテスコサービス(株)代表取締役社長
執行役員	立古 史朗	ログイット(株)代表取締役社長
執行役員	阿部 裕	ナブコカンパニー副社長
執行役員	佐和 博	総務・人事本部長兼総務部長
執行役員	中村 秀一	総務・人事本部 人事部長
執行役員	坪内 繁樹	パワーコントロールカンパニー副社長
執行役員	牧村昌太郎	ナブコドア(株)代表取締役社長
執行役員	美濃 和彦	TMTマシナリー(株)取締役副社長
執行役員	川西 正則	鉄道カンパニー副社長
執行役員	松田 保	企画本部 企画部長兼欧州事務所長
執行役員	井上 陽一	ナブコカンパニー副社長兼プロジェクト部長
執行役員	森本 秀行	自動車カンパニー社長兼営業部長
執行役員	片多 博	Nabtesco Aerospace Inc. 社長
執行役員	今村 正夫	技術本部 知的財産部長

株主メモ

- ◆決算期：3月31日
- ◆定時株主総会：毎年6月
- ◆基準日：定時株主総会、利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- ◆1単元の株式数：1,000株
- ◆公告掲載新聞：日本経済新聞
当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページに掲載しております。
当社のホームページアドレス
<http://www.nabtesco.com/jp/ir/kessan.html>
- ◆上場証券取引所：東京証券取引所 市場第一部
- ◆株式の名義書換：(1) 名義書換代理人
東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
(2) 同事務取扱所
〒168-0063
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 本店 証券代行部
電話03-3323-7111 (代表)
(3) 同取次所
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

Nabtesco Corporation

〒105-0022 東京都港区海岸1丁目9番18号
Tel. 03-3578-7070 Fax. 03-3578-7237

証券コード：6268

この中間事業報告書は再生紙を使用し、大豆油インキで印刷しています。

